

平成26年(2014年)8月28日
 子ども・子育て支援審議会資料
 こども部 こども育成室

教育・保育の提供の現状と確保方策の方針について

1 趣旨

市町村は、子ども子育て支援法により、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年を計画期間として、子ども・子育て支援事業計画を策定することを義務付けられています。

本市では、教育を市内2区域、保育を市内3区域として設定し、各認定区分・年齢毎に「量の見込み」及びそれに対する「提供体制の確保方策」を策定します。

なお、国の「待機児童解消加速化プラン」において、平成29年度(2017年度)を目標年次として設定し、待機児童の解消を図ることとされており、本市においても計画の中間年次にあたる平成29年度(2017年度)を目標年次として設定します。

2 現状分析と新たな確保方策について

(1) 教育(1号認定)について

ア 量の見込みに対する定員不足数

(単位:人)

		1号認定			計
		3歳児	4歳児	5歳児	
北部	量の見込み(a)	1,191	1,331	1,245	3,767
	利用定員数(b)	1,471	2,232	2,567	6,270
	不足数(a)-(b)	△280	△901	△1,322	△2,503
	割合(b)/(a)	124%	168%	206%	166%
南部	量の見込み(a)	767	821	753	2,341
	利用定員数(b)	557	826	1,126	2,509
	不足数(a)-(b)	210	△5	△373	△168
	割合(b)/(a)	73%	101%	150%	107%

※計画中間年次である平成29年度(2017年度)の「量の見込み」

イ 市内・市外幼稚園への転入転出状況

(単位:人)

	満3・3歳児			4歳児			5歳児			計		
	転出園児(a)	転入園児(b)	(a)-(b)	転出園児(c)	転入園児(d)	(c)-(d)	転出園児(e)	転入園児(f)	(e)-(f)	転出園児(g)	転入園児(h)	(g)-(h)
北部	117	424	△307	115	424	△309	126	413	△287	358	1,261	△903
南部	167	10	157	158	21	137	142	15	127	467	46	421
計	284	434	△150	273	445	△172	268	428	△160	825	1,307	△482

※園児数については、平成25年5月1日現在の数値(大阪府からの提供資料による。)

※転入園児:吹田市内の幼稚園に通園している吹田市外の園児

※転出園児:吹田市外の幼稚園に通園している吹田市の園児

ウ 教育の提供量と新たな確保方策の必要性

区域	歳児別	提供量	現状分析と課題	新たな確保方策
北部	3歳児	やや過剰	全ての年齢において、教育の提供量は過剰な状況にあります。 また、特に4・5歳児については、極めて過剰な状況にあり、公立幼稚園のあり方について、今後検討すべき状況にあります。	充足しており確保方策は不要
	4歳児	極めて過剰		
	5歳児	極めて過剰		
南部	3歳児	不足	3歳児の教育の提供量は不足していますが、5歳児は極めて過剰な状況にあります。 年齢により提供量の充足率が不均衡な状況にあり、既存施設の活用による対策の検討が必要と判断します。 また、公立幼稚園のあり方について、今後検討すべき状況にあります。	幼稚園における3歳児の教育提供の拡充
	4歳児	充足		
	5歳児	極めて過剰		

凡例【提供量にかかる判断基準】 1号認定、2・3号認定共通

提供率 (供給見込み量/必要量)		提供量の判断
凡例	140%以上	極めて過剰
	125%以上140%未満	過剰
	110%以上125%未満	やや過剰
	90%以上110%未満	充足
	75%以上90%未満	やや不足
	60%以上75%未満	不足
	60%未満	極めて不足

※必要量に対する供給見込み量の割合を基本に、弾力的運用も考慮したもの

(2) 保育（2号及び3号認定）について

ア 量の見込みに対する定員不足数

(単位:人)

		2号認定			計	2号認定			計	3号認定			計
		幼稚園利用希望				保育所・認定こども園				保育所・認定こども園 地域型保育			
		3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児		0歳児	1歳児	2歳児	
片山・JR以南、 岸部地域	量の見込み (a)	68	73	89	230	240	248	222	710	140	285	256	681
	利用定員数 (b)	0	0	0	0	345	375	392	1,112	141	233	296	670
	不足数 (a)-(b)	68	73	89	230	△105	△127	△170	△402	△1	52	△40	11
	割合 (b)/(a)	0%	0%	0%	0%	144%	151%	177%	157%	101%	82%	116%	98%
豊津・江坂・南吹田、 千里山・佐井寺地域	量の見込み (c)	88	94	130	312	307	313	325	945	201	388	338	927
	利用定員数 (d)	11	18	18	47	256	276	282	814	156	265	290	711
	不足数 (c)-(d)	77	76	112	265	51	37	43	131	45	123	48	216
	割合 (d)/(c)	13%	19%	14%	15%	83%	88%	87%	86%	78%	68%	86%	77%
山田・千里丘、 ニュータウン地域	量の見込み (e)	135	152	188	475	507	539	496	1,542	269	548	515	1,332
	利用定員数 (f)	31	34	34	99	390	419	421	1,230	218	360	431	1,009
	不足数 (e)-(f)	104	118	154	376	117	120	75	312	51	188	84	323
	割合 (f)/(e)	23%	22%	18%	21%	77%	78%	85%	80%	81%	66%	84%	76%

※目標年次とする平成29年度（2017年度）の「量の見込み」

イ 区域別施設状況及び保育の提供量

(ア) 区域別施設状況

区域	保育所		認定こども園		計
	公立	私立	公立	私立	
JR以南、 片山・岸部地域	7カ所	8カ所	0カ所	0カ所	15カ所
豊津・江坂・南吹田、 千里山・佐井寺地域	5カ所	7カ所	0カ所	0カ所	12カ所
山田・千里丘、 ニュータウン、地域	6カ所	13カ所	0カ所	0カ所	19カ所
計	18カ所	28カ所	0カ所	0カ所	46カ所

(イ) 保育の提供量

区域	2号認定						3号認定		
	幼稚園利用希望			保育所・認定こども園・地域型保育					
	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	0歳児	1歳児	2歳児
JR以南、 片山・岸部地域	極めて不足	極めて不足	極めて不足	極めて過剰	極めて過剰	極めて過剰	充足	やや不足	やや過剰
豊津・江坂・南吹田、 千里山・佐井寺地域	極めて不足	極めて不足	極めて不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	不足	やや不足
山田・千里丘 ニュータウン地域	極めて不足	極めて不足	極めて不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	不足	やや不足

ウ 新たな保育の確保方策の必要性

(ア) 2号認定（幼稚園利用希望）

区域	歳児別	現状分析と課題	新たな確保方策
JR以南、 片山・岸部地域	3歳児	全ての区域及び年齢において、 提供量は不足している状況にあり ます。 1号認定における教育の提供量 は、充足している状況にあり、実 際の過不足は生じないものと判 断します。	①私立幼稚園の認定こども園へ の移行促進 ②私立幼稚園における預かり保 育の拡充 ③公立幼稚園における預かり保 育の拡充 ④公立幼稚園の認定こども園へ の移行
	4歳児		
	5歳児		
豊津・江坂・南吹田、 千里山・佐井寺地域	3歳児		
	4歳児		
	5歳児		
山田・千里丘 ニュータウン地域	3歳児		
	4歳児		
	5歳児		

(イ) 2号認定（保育所・認定こども園）

区域	歳児別	現状分析と課題	新たな確保方策
JR以南、 片山・岸部地域	3歳児	全ての年齢において、保育の提 供量は充足している状況にあり ます。	充足しており確保方策は不要
	4歳児		
	5歳児		
豊津・江坂・南吹田、 千里山・佐井寺地域	3歳児	全ての年齢において保育の提供 量が、やや不足している状況に あります。また、3区域において最 も施設数が少ない区域となってお り、保育所整備を含めた複合的な 対策が必要と判断します。	①私立保育所の整備（2か所） ②私立幼稚園の認定こども園へ の移行促進 ③公立幼稚園の認定こども園へ の移行
	4歳児		
	5歳児		
山田・千里丘、 ニュータウン地域	3歳児	全ての年齢において保育の提供 量が、やや不足している状況に あります。大規模なマンション開 発等の影響により、3区域におい て最も不足数が大きくなっていま す。保育所整備を含めた複合的な 対策が必要と判断します。	①私立保育所の整備（3か所） ②私立幼稚園の認定こども園へ の移行促進 ③公立幼稚園の認定こども園へ の移行
	4歳児		
	5歳児		

※私立保育所の整備については、定員120人規模を想定。

(ウ) 3号認定（保育所・認定こども園・地域型保育）

区域	歳児別	現状分析と課題	新たな確保方策
JR以南、 片山・岸部地域	0歳児	1歳児のみ保育の提供量が、不 足している状況にあります。 既存施設の活用により提供量不 足の解消を図ることが必要と判断 します。	①私立幼稚園の認定こども園へ の移行促進 ②既存施設の認可定員の変更 ③さらに不足する場合は、緊急 的に小規模保育施設により、 保育提供量を確保
	1歳児		
	2歳児		
豊津・江坂・南吹田、 千里山・佐井寺地域	0歳児	1歳児の保育の提供量が最も不 足しており、その他の年齢におい ても、保育の提供量がやや不足し ている状況にあります。 保育所整備を含めた複合的な対 策が必要と判断します。	①私立保育所の整備（2か所） ②私立幼稚園の認定こども園へ の移行促進 ③既存施設の認可定員の変更 ④さらに不足する場合は、緊急 的に小規模保育施設により、 保育提供量を確保
	1歳児		
	2歳児		
山田・千里丘、 ニュータウン地域	0歳児	1歳児の保育の提供量が最も不 足しており、その他の年齢におい ても、保育の提供量がやや不足し ている状況にあります。大規模なマン ション開発等の影響により、3区 域において最も不足数が大きくな っています。保育所整備を含めた複 合的な対策が必要と判断します。	①私立保育所の整備（3か所） ②私立幼稚園の認定こども園へ の移行促進 ③既存施設の認可定員の変更 ④さらに不足する場合は、緊急 的に小規模保育施設により、 保育提供量を確保
	1歳児		
	2歳児		

※私立保育所の整備については、定員120人規模を想定。

(3) 認定区分別・区域別「量の見込み」と確保方策

ア 1号認定

(単位：人)

1号認定		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
北部	①量の見込み	3,686	3,747	3,767	3,724	3,609	
	②確保方策	確認を受けない幼稚園	5,310	3,730	3,730	3,730	3,730
		特定教育・保育施設	975	1,791	1,656	1,656	1,656
	不足数(①-②)		△2,599	△1,774	△1,619	△1,662	△1,777
南部	①量の見込み	2,297	2,311	2,341	2,300	2,233	
	②確保方策	確認を受けない幼稚園	1,729	814	814	814	814
		特定教育・保育施設	804	1,209	1,074	1,074	1,074
	不足数(①-②)		△236	※288	※453	※412	※345

※南部については、私立幼稚園の広域利用により、当面、実際上の過不足は生じない。

イ 2号認定(幼稚園利用希望)

(単位：人)

2号認定		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
片山J・R岸部地域	①量の見込み	216	220	230	232	225	
	②確保方策	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0
		特定教育・保育施設	0	208	298	298	298
	不足数(①-②)		216	12	△68	△66	△73
豊津・江坂・南吹田、千里山・佐井寺地域	①量の見込み	335	322	312	295	285	
	②確保方策	確認を受けない幼稚園	47	11	11	11	11
		特定教育・保育施設	0	312	402	402	402
	不足数(①-②)		288	△1	△101	△118	△128
山田・千里丘、ニータウン地域	①量の見込み	446	463	475	480	465	
	②確保方策	確認を受けない幼稚園	99	54	54	54	54
		特定教育・保育施設	0	355	445	445	445
	不足数(①-②)		347	54	△24	△19	△34

※2号認定(幼稚園利用希望)の不足分については、私立幼稚園で提供体制を確保するものとする。ただし、それでもなお提供量が不足する場合には、公立幼稚園での提供体制の確保を検討する。

ウ 2号認定（保育所・認定こども園）

（単位：人）

片山J・R以南、岸部地域	2号認定		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	①量の見込み		664	683	710	712	689
	②確保方策	特定教育・保育施設	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088
		特定地域型保育事業					
	③認可外保育施設（認可化移行施設）		0	0	0	0	0
不足数（①－②－③）		△424	△405	△378	△376	△399	
豊津・江坂・南吹田、千里山・佐井寺地域	2号認定		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	①量の見込み		1,021	982	945	898	871
	②確保方策	特定教育・保育施設	814	814	1,003	1,031	1,031
		特定地域型保育事業					
	③認可外保育施設（認可化移行施設）		0	0	0	0	0
不足数（①－②－③）		207	168	△58	△133	△160	
山田・千里丘、ニュータウン地域	2号認定		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	①量の見込み		1,399	1,494	1,542	1,544	1,502
	②確保方策	特定教育・保育施設	1,316	1,382	1,526	1,553	1,553
		特定地域型保育事業					
	③認可外保育施設（認可化移行施設）		0	0	0	0	0
不足数（①－②）		83	112	16	△9	△51	

エ 3号認定

(単位：人)

片山J・R以南、岸部地域	3号認定		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	①量の見込み		716	696	681	668	657
	②確保方策	特定教育・保育施設	641	681	681	681	681
		特定地域型保育事業	47	104	104	104	104
	③認可外保育施設(認可化移行施設)		20	20	20	20	20
	不足数(①-②-③)		8	△109	△124	△137	△148
豊津・江坂・南吹田、千里山・佐井寺地域	3号認定		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	①量の見込み		977	946	927	910	894
	②確保方策	特定教育・保育施設	520	565	689	711	711
		特定地域型保育事業	183	259	259	259	259
	③認可外保育施設(認可化移行施設)		103	103	83	53	53
	不足数(①-②-③)		171	19	△104	△113	△129
山田・千里丘、ニュータウン地域	3号認定		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	①量の見込み		1,347	1,346	1,332	1,308	1,288
	②確保方策	特定教育・保育施設	883	937	1,033	1,057	1,057
		特定地域型保育事業	173	287	382	382	382
	③認可外保育施設(認可化移行施設)		56	56	56	21	21
	不足数(①-②-③)		235	66	△139	△152	△172

オ 総括表

(単位：人)

		平成27年度				平成28年度			
		1号	2号		3号	1号	2号		3号
			幼稚園 利用希望	保育所等			幼稚園 利用希望	保育所等	
①量の見込み		5,983	997	3,084	3,040	6,058	1,005	3,159	2,988
②確保 方策	確認を受け ない幼稚園	7,039	146	/	/	4,544	65	/	/
	特定教育・ 保育施設	1,779	0	3,218	2,044	3,000	875	3,284	2,183
	特定地域型 保育事業	/	/	/	403	/	/	/	650
③認可外保育施設 (認可化移行施設)		/	/	0	179	/	/	0	179
不足数 (①-②-③)		△2,835	851	△134	414	△1,486	65	△125	△24

		平成29年度				平成30年度			
		1号	2号		3号	1号	2号		3号
			幼稚園 利用希望	保育所等			幼稚園 利用希望	保育所等	
①量の見込み		6,108	1,017	3,197	2,940	6,024	1,007	3,154	2,886
②確保 方策	確認を受け ない幼稚園	4,544	65	/	/	4,544	65	/	/
	特定教育・ 保育施設	2,730	1,145	3,617	2,403	2,730	1,145	3,672	2,449
	特定地域型 保育事業	/	/	/	745	/	/	/	745
③認可外保育施設 (認可化移行施設)		/	/	0	159	/	/	0	94
不足数 (①-②-③)		△1,166	△193	△420	△367	△1,250	△203	△518	△402

		平成31年度			
		1号	2号		3号
			幼稚園 利用希望	保育所等	
①量の見込み		5,842	975	3,062	2,839
②確保 方策	確認を受け ない幼稚園	4,544	65	/	/
	特定教育・ 保育施設	2,730	1,145	3,672	2,449
	特定地域型 保育事業	/	/	/	745
③認可外保育施設 (認可化移行施設)		/	/	0	94
不足数 (①-②-③)		△1,432	△235	△610	△449

(4) 確保方策による教育・保育の提供(確保)量

(単位:人)

区域	年度	1号認定	2号認定		3号認定	確保方策の内容	
			幼稚園 利用希望	保育所等			
片山J・R以南、 岸部地域	量の見込み	1,396	230	710	681		
	既存施設	1,575		1,112	670		
	提供量	平成27年度	24		△24	38	○既存保育所3か所が認定こども園に移行(1号認定⇒24人、2号認定⇒△24人) ○小規模保育施設2か所整備(3号認定⇒38人)
		平成28年度	△320	208		97	○既存幼稚園3か所が認定こども園に移行(1号認定⇒△320人、2号認定⇒208人、3号認定⇒40人) ○小規模保育施設3か所整備(3号認定⇒57人)
		平成29年度	△90	90			○小規模保育施設3か所が認定こども園に移行(1号認定⇒△90人、2号認定⇒90人)
		平成30年度					
	平成31年度						
計	△386	298	△24	135			
不足数		207	△68	△378	△124		

(単位:人)

区域	年度	1号認定	2号認定		3号認定	確保方策の内容	
			幼稚園 利用希望	保育所等			
豊津・江津・山崎・佐井・南吹田、 岸部地域	量の見込み	1,857	312	945	927		
	既存施設	2,138	47	814	711		
	提供量	平成27年度				95	○小規模保育施設5か所整備(3号認定⇒95人)
		平成28年度	△529	276		121	○既存幼稚園5か所が認定こども園に移行(1号認定⇒△529人、2号認定⇒276人、3号認定⇒45人) ○小規模保育施設4か所整備(3号認定⇒76人)
		平成29年度	△90	90	189	104	○私立保育所2か所整備(2号認定⇒144人、3号認定⇒96人)○認可外保育施設1か所が認可保育所に移行(2号認定⇒45人、3号認定⇒8人) ○既存幼稚園2か所が認定こども園に移行(1号認定⇒△90人、2号認定⇒90人)
		平成30年度			28	△8	○認可外保育施設1か所が認可保育所に移行(2号認定⇒28人、3号認定⇒△8人)
	平成31年度						
計	△619	366	217	312			
不足数		338	△101	△86	△96		

(単位:人)

区域	年度	1号認定	2号認定		3号認定	確保方策の内容	
			幼稚園 利用希望	保育所等			
ニ ム ー タ ウ ン 地 域	量の見込み	2,855	475	1,542	1,332		
	既存施設	5,066	99	1,322	1,006		
	提 供 量	平成27年度	15		△6	106	○既存保育所5か所が認定こども園に移行(1号認定⇒15人、2号認定⇒△15人) ○既存保育所1か所が認定こども園に変更(2号認定⇒9人、3号認定⇒11人)○小規模保育施設5か所整備(3号認定⇒95人)
		平成28年度	△425	310	66	168	○既存幼稚園3か所が認定こども園に移行(1号認定⇒△425人、2号認定⇒310人) ○私立保育所1か所整備(2号認定⇒66人、3号認定⇒54人)○小規模保育施設6か所整備(3号認定⇒114人)
		平成29年度	△90	90	144	191	○私立保育所2か所整備(2号認定⇒144人、3号認定⇒96人)○小規模保育施設5か所整備(3号認定⇒95人) ○既存幼稚園2か所が認定こども園に移行(1号認定⇒△90人、2号認定⇒90人)
		平成30年度			27	△11	○認可外保育施設1か所が認可保育所に移行(2号認定⇒27人、3号認定⇒△11人)
	平成31年度						
計	△500	400	231	454			
不足数	△1,711	△24	△11	△128			

(単位:人)

区域	年度	1号認定	2号認定		3号認定	確保方策の内容	
			幼稚園 利用希望	保育所等			
全 区 域	量の見込み	6,108	1,017	3,197	2,940		
	既存施設	8,779	146	3,248	2,387		
	提 供 量	平成27年度	39		△30	239	
		平成28年度	△1,274	794	66	386	
		平成29年度			333	295	
		平成30年度			55	△19	
	平成31年度						
計	△1,505	1,064	424	901			
不足数	△1,166	△193	△475	△348			

○「量の見込み」については、平成29年度の「量の見込み」。

○既存施設は、平成26年度以前から教育・保育を提供している幼稚園・保育所・保育緊急確保事業対象施設。

○認定こども園移行施設の定員数については、アンケート調査の回答を基に計上。また、小規模保育施設の定員数については、19人で計上。